

原発事故に対するいわき市民の意識構造（2）

——原発避難者との「軋轢」の構造——

いわき明星大学 高木竜輔

1. 目的

東日本大震災ならびに福島第一原発事故から3年以上が経過したが、事故収束への目処が未だにたつておらず、避難は長期化の様相を呈している。しかし長期化する避難への政策的対応は遅れており、そのような中で原発避難者と受け入れ住民との軋轢がさまざまな地域で問題化しつつある。その背景には賠償額の違いや原発事故後の市内の生活環境の変化などが背景にあると考えられている。

本論文の目的は、いわき市を事例に、福島第一原発事故を契機として避難してきた人々に対して、受け入れる側であるいわき市民の避難者に対する意識を明らかにすることである。このことを2014年に実施した質問紙調査より得られたデータを通じて明らかにする。

2. 方法

調査は2014年1月においていわき市平地区、小名浜地区を対象として質問票を用いて実施した。選挙人名簿から各地区750名のいわき市民を抽出し（20～79歳）、合計1,500名の方に郵送にて調査票を配布し、回収した（督促状1回）。その結果、681名の方より調査票を回収した（そのうち3票は無効）。有効回収率は45.6%だった。

調査においては、復興の程度に関する評価、原発事故に対する個人レベルの意識・対応、原発避難者に対する態度、などを尋ねた。

3. 結果

いわき市民の多くは①「原発避難者の流入によって市内の交通渋滞がひどくなった」（83.8%）、②「震災後、いわき市の治安は悪くなったような気がする」（72.2%）、③「避難してきた人はたくさんお金をもらえてうらやましい」（64.7%）と感じている。このような結果だけからすると、いわき市民は原発避難者に対して厳しいまなざしを向けているように思えるかもしれない。しかし他方で、「④原発事故で避難してきた人は生活の見通しがつかず大変だ」（72.2%）、⑤「いわき市民は原発避難者の気持ちを理解することが必要だ」（71.8%）と考えており、いわき市民は原発避難者の置かれた立場を全く考えていないわけではないことが明らかになった。

原発避難者の将来のあり方については、多くの市民が避難者の選択を尊重した方がよいと回答している（45.0%）。ただし一定割合で、帰還（27.4%）や移住（16.3%）を望むべき姿と捉える人もいた。さらに原発避難者に対する態度と避難者の将来のあり方との関連についてみると、意思を尊重する人と比較して、移住を望む人は①と③を感じている人ほどそのように考え、帰還を望む人は①に共感し④と⑤に共感しない人ほどそう選択していることが明らかになった。

4. 考察

原発避難者に対する厳しいまなざしの根底には、いわき市民の多くが原発事故の補償をめぐって不公平感があると感じていることが挙げられる（74.2%）。しかし他方で多くの市民は原発避難者の立場を理解していることも事実である。そこには自らの避難経験の有無が原発避難者への理解を強めていることが明らかになった。

このような原発避難者に対するいわき市民の態度は、原発避難者のあるべき将来像とも関連している。原発避難者はいわき市へ移住すべきと考える人は、避難者との賠償格差・避難者の流入による日常生活上の不利益が原因でそう考えているのに対し、帰還すべきと考える人は上記の点に加えて原発避難者の置かれた立場を理解できない（したくない）ことも原因となっていた。当日の報告ではそのように回答する人々の背景について、データを通じて示したいと思う。